

令和元年度子ども・子育て支援事業計画実績報告書

本計画の期間は、平成27年度から令和元年度までの5年間です。毎年、進捗状況を点検・評価します。

令和元年度の事業推進状況について、「子ども・子育て会議」を開催し、点検・評価を行いその結果を公表します。

I 教育・保育施設等の状況

公立保育所	3	小規模事業所A型	3	家庭的保育	0
公立幼稚園	1	小規模事業所B型	2	認可外保育施設	1
私立幼稚園	4	小規模事業所C型	2		

II 「幼児期の学校教育・保育の量」及び「地域子ども・子育て支援事業」

1 「量の見込み」と「確保方策」について

計画期間中の各年度に利用希望が発生すると想定した量を「量の見込み」とし、提供する町の計画数を「確保方策」として示しています。

2 確保数

当該年度の実績値

3 評価基準

A：達成

B：おおむね達成

C：未達成

D：目標事業量の設定なし

III 次世代育成支援に関する施策

1 施策に、大きく7つの基本目標を立て、施策目標を27に設定し、98の事業を実施しました。

実績については、基本目標、施策目標、事業名、事業・施策の内容、事業担当課、策定時実績、令和元年度の実績、実施状況・評価、今後の方向性の順に掲載しています。

また、子ども・子育て支援事業計画と事業が重複している事業については、項目のみを掲げ、実績は柴田町子ども・子育て支援事業計画の達成状況の中で点検・評価・検証をしています。

事業については、同じ内容で、複数の「基本目標・施策目標」に重複して掲載されているものもあります。

2 修正箇所

5-2- 6、7-1- 5 事業名を「心身障害者医療費助成」から「障害者医療費助成」に修正しました。

※ I 教育・保育施設等の状況、II 「幼児期の学校教育・保育の量」及び「地域子ども・子育て支援事業」P1~7の色分け

黄色・・・実績

文字色⇒赤字・・・平成29年報告時からの修正・変更箇所

I 教育・保育施設等の状況

○ 保育所の状況

施設数・定員

(各年4月1日現在)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設数	3	3	3	3	3	3	3
私立	0	0	0	0	0	0	0
公立	3	3	3	3	3	3	3
定員	420人	420人	420人	420人	420人	420人	420人
私立	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
公立	420人	420人	420人	420人	420人	420人	420人

○ 幼稚園の状況

施設数・定員

(各年5月1日現在)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設数	4	4	5	5	5	5	5
私立	3	3	4	4	4	4	4
公立	1	1	1	1	1	1	1
定員	520人	520人	580人	580人	580人	580人	580人
私立	460人	460人	520人	520人	520人	520人	520人
公立	60人	60人	60人	60人	60人	60人	60人

資料: 学校基本調査

○ 小規模事業所等の状況

町内施設数・定員

(各年3月31日現在)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設数	 	 	4	4	4	5	7
私立	 	 	4	4	4	5	7
公立	 	 	0	0	0	0	0
定員	 	 	44人	44人	49人	70人	94人
私立	 	 	44人	44人	49人	70人	94人
公立	 	 	0人	0人	0人	0人	0人

○ 認可外保育施設の状況

施設数・定員

(各年3月31日現在)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設数	 	 	1	1	1	1	1
定員	 	 	16人	16人	16人	16人	16人

Ⅱ 幼児期の学校教育・保育の量

町内全域

平成27年度					
認定区分	1号認定	2号認定		3号認定	
	3-5歳 教育のみ	3-5歳 教育希望	3-5歳 保育あり	1-2歳 保育あり	0歳 保育あり
利用希望が発生すると想定した数 (①量の見込み・需要量)	374人	546人		212人	56人
		140人(※)	406人		
町の計画する供給数 (②確保方策)	特定教育・保育施設	0人		120人	30人
	確認を受けない幼稚園	580人			
	特定地域型保育		0人	24人	10人
③認可外保育施設			0人	12人	5人
計	580人	307人	156人	45人	
確保数	特定教育・保育施設	62人		108人	30人
	確認を受けない幼稚園	474人			
	特定地域型保育		0人	34人	10人
③認可外保育施設			2人	8人	6人
計	536人	284人	150人	46人	
確保数—確保方策	▲44人	▲23人	▲6人	1人	

※ 2号認定の教育希望は幼稚園を利用し、実際上の不足は生じない。各年度同。

平成28年度					
認定区分	1号	2号		3号	
	3-5歳 教育のみ	3-5歳 教育希望	3-5歳 保育あり	1-2歳 保育あり	0歳 保育あり
利用希望が発生すると想定した数 (①量の見込み・需要量)	364人	531人		207人	55人
		136人(※)	395人		
町の計画する供給数 (②確保方策)	特定教育・保育施設	60人		120人	30人
	確認を受けない幼稚園	520人			
	特定地域型保育		0人	39人	19人
③認可外保育施設			0人	10人	2人
計	580人	307人	169人	51人	
確保数	特定教育・保育施設	63人		122人	31人
	確認を受けない幼稚園	435人			
	特定地域型保育		0人	33人	11人
③認可外保育施設			4人	11人	0人
計	498人	276人	166人	42人	
確保数—確保方策	▲82人	▲31人	▲3人	▲9人	

※ 2号認定の教育希望は幼稚園を利用し、実際上の不足は生じない。各年度同。

平成29年度						
認定区分	1号		2号		3号	
	3-5歳 教育のみ	3-5歳 教育希望	3-5歳 保育あり	1-2歳 保育あり	0歳 保育あり	
利用希望が発生すると想定した数 (①量の見込み・需要量)		362人	527人		202人	53人
			135人(※)	392人		
町の計画する供給数 (②確保方策)	特定教育・保育施設	60人		307人	120人	30人
	確認を受けない幼稚園	520人				
	特定地域型保育			0人	44人	19人
③認可外保育施設				0人	10人	2人
計		580人		307人	174人	51人
確保数	特定教育・保育施設	60人		281人	108人	27人
	確認を受けない幼稚園	445人				
	特定地域型保育			0人	44人	5人
③認可外保育施設				2人	10人	3人
計		505人		283人	162人	35人
確保数—確保方策		▲75人		▲24人	▲12人	▲16人

※ 2号認定の教育希望は幼稚園を利用し、実際上の不足は生じない。各年度同。

平成30年度						
認定区分	1号		2号		3号	
	3-5歳 教育のみ	3-5歳 教育希望	3-5歳 保育あり	1-2歳 保育あり	0歳 保育あり	
利用希望が発生すると想定した数 (①量の見込み・需要量)		494人	371人		211人	51人
			52人(※)	319人		
町の計画する供給数 (②確保方策)	特定教育・保育施設	60人		307人	120人	30人
	確認を受けない幼稚園	520人				
	特定地域型保育			0人	48人	15人
③認可外保育施設				5人	10人	2人
計		580人		312人	178人	47人
確保数	特定教育・保育施設	53人		278人	114人	33人
	確認を受けない幼稚園	413人				
	特定地域型保育			0人	38人	19人
③認可外保育施設				4人	13人	4人
計		466人		282人	165人	56人
確保数—確保方策		▲114人		▲30人	▲13人	9人

※ 2号認定の教育希望は幼稚園を利用し、実際上の不足は生じない。各年度同。

令和元年度					
認定区分	1号	2号		3号	
	3-5歳 教育のみ	3-5歳 教育希望	3-5歳 保育あり	1-2歳 保育あり	0歳 保育あり
利用希望が発生すると想定した数 (①量の見込み・需要量)	478人	376人		211人	51人
		57人(※)	319人		
町の計画する供給数 (②確保方策)	特定教育・保育施設	60人	307人	120人	30人
	確認を受けない幼稚園	520人			
	特定地域型保育		0人	81人	19人
③認可外保育施設			5人	10人	2人
計	580人		312人	211人	51人
確保数	特定教育・保育施設	47人	294人	110人	30人
	確認を受けない幼稚園	447人			
	特定地域型保育		0人	76人	20人
③認可外保育施設			1人	10人	4人
計	494人		295人	196人	54人
確保数—確保方策	▲86人		▲17人	▲15人	3人

※ 2号認定の教育希望は幼稚園を利用し、実際上の不足は生じない。各年度同。

地域子ども・子育て支援事業

【評価】
 A: 達成
 B: おおむね達成
 C: 未達成
 D: 目標事業量の設定なし

① 利用者支援事業

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	評価・課題等(令和元年度)
確保方策	実施か所数	1か所	1か所	1か所	2か所	2か所	「子育て世代包括支援センター事業」として、平成29年7月から「子育て支援センターで「基本型」、保健センターで「母子保健型」の二つの類型で実施。
確保数	実施か所数	0か所	0か所	2か所	2か所	2か所	
	評価	C	C	A	A	A	

② 地域子育て支援拠点事業

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	評価・課題等(令和元年度)
利用希望の想定数	量の見込み	15,624人	14,901人	14,554人	14,225人	13,948人	NPO法人で実施している地域子育て支援拠点事業を追加で計上。(週3日ひろば型、週1日出張ひろば型として実施)
確保方策	町の計画数	15,624人	14,901人	14,554人	14,225人	13,948人	
	実施か所	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所	子育て支援センターで実施。サークル活動参加者のリピーター等の大人の利用が全体の増加につながった。
確保数	利用者数	17,915人	13,818人	16,657人	18,273人	18,608人	
	実施か所	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所	
	評価	A	A	A	A	A	

③ 妊婦健診事業

(人:実人数)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	評価・課題等(令和元年度)
利用対象の想定数	量の見込み	271人	265人	259人	255人	248人	妊婦届受理数の201人に妊婦健康診査助成券14回分を交付 健診受診者実人数328人、延べ件数2,294回 里帰り妊婦健康診査助成17件含む。 ※利用者数は、令和元年度より「母子手帳交付数」から「妊婦届受理数」へ変更。
確保方策	町の計画数	271人	265人	259人	255人	248人	
確保数	利用者数	290人	274人	256人	255人	201人	
	評価	A	A	A	A	B	

④ 乳児家庭全戸訪問事業

(人:実人数)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	評価・課題等(令和元年度)
訪問対象の想定数	量の見込み	278人	271人	265人	259人	255人	保健師、在宅助産師による訪問を実施。
確保方策	町の計画数	278人	271人	265人	259人	255人	
	実施体制	保健師9名					
確保数	利用者数	303人	264人	268人	252人	221人	
	実施体制	保健師8名	保健師8名	保健師8名	保健師9名	保健師10、助産師2	
	評価	A	A	A	A	A	

⑤ 養育支援訪問事業

(人:実人数)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	評価・課題等(令和元年度)
需要発生の想定数	量の見込み	13人	13人	12人	12人	12人	養育支援が必要な対象者に対し、家庭訪問等を行い、支援を実施。 多問題家族が増加している。課題は世代間で連鎖しており、予防的介入や対策の検討が今後の重点課題である。
確保方策	町の計画数	13人	13人	12人	12人	12人	
	実施体制	実施内容: 町保健師による訪問、面接等 実施期間: 必要と思われる期間 実施場所: 保健センター等					
確保数	利用者数	18人	43人	35人	35人	15人	
	実施体制	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ	
	評価	A	A	A	A	A	

⑥子育て短期支援事業(ショートステイ)

(人:述べ人数)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	評価・課題等(令和元年度)
需要発生の想定数	量の見込み	0人	0人	0人	0人	0人	事業の実施はしていませんので、目標設定はしておりません。実施については、今後の検討課題。
確保方策	町の計画数	0人	0人	0人	0人	0人	
確保数	利用者数	0人	0人	0人	0人	0人	
	評価	D	D	D	D	D	

⑦子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業):就学児対象

(人:述べ人数)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	評価・課題等(令和元年度)
低学年の利用希望の想定数	量の見込み	363人	374人	385人	10人	10人	就学児童の恒常的利用者の実績がなかったため、平成29年度中間見直しにより計画値を変更した。令和元年度は、低学年、高学年ともに定期的な利用があったため利用者が増えた。ニーズの把握に努めるとともに、今後も広報等により事業の周知を図り、協力会員の確保に努める。
高学年の利用希望の想定数		12人	12人	12人	0人	0人	
	(上記合計)	375人	386人	397人	10人	10人	
確保方策	子育て援助活動支援事業(就学後)による町の計画数	375人	386人	397人	10人	10人	
確保数	低学年の利用者数	9人	10人	2人	29人	70人	
	高学年の利用者数	2人	0	0	1	7	
	(上記合計)	11人	10人	2人	30人	77人	
	評価	C	C	C	A	A	

⑧一時預かり事業

(幼稚園預かり保育)

(人:述べ人数)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	評価・課題等(令和元年度)
利用希望の想定数	量の見込み(1号認定)	1,718人	1,672人	1,661人	2,900人	3,040人	私立幼稚園の預かり保育の需要が伸びている。平成29年度中間見直しにより計画値を変更した。平成30年度から「量の見込み」と「確保方策」の数値を実際の利用者数(延べ)に修正。令和元年度も就労等による定期的な利用者が増えている。
	量の見込み(2号認定)	3,240人	3,240人	3,240人	6,700人	7,160人	
確保方策	一時預かり事業(在園児対象型)による町の計画数	4,958人	4,912人	4,901人	9,600人	10,200人	
	実施か所数	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所	
確保数	一時預かり事業(在園児対象型)利用者数	6,759人	8,647人	10,544人	16,129人	16,277人	
	実施か所数	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所	
	評価	A	A	A	A	A	

(幼稚園預かり以外)

(人:述べ人数)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	評価・課題等(令和元年度)
利用希望の想定数	量の見込み	3,409人	3,322人	3,269人	3,143人	3,090人	【一時預かり】 確保方策の数値が、施設の利用定員を基に、最大限の範囲で算定したものであるため、登録している児童の利用回数が伸びなかった。 【子育て援助活動支援】 ファミリーサポートセンター事業の定期的な利用者の増。年々増える利用者の援助要望に対応できる協力会員の人員確保が課題となっている。
確保方策	一時預かり事業(在園児対象型以外)による町の計画数	5,760人	5,760人	5,760人	5,760人	5,760人	
	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)による町の計画数	277人	270人	266人	223人	233人	
	(上記合計)	6,037人	6,030人	6,026人	5,983人	5,993人	
確保数	一時預かり事業(在園児対象型以外)による利用者数	3,062人	3,000人	3,721人	3,650人	3,461人	
	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)による利用者数	223人	223人	439人	478人	304人	
	(上記合計)	3,285人	3,223人	4,160人	4,128人	3,765人	
	評価	B	B	B	B	B	

⑨ 延長保育事業（時間外保育）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	評価・課題等(令和元年度)
需要発生の想定数	量の見込み	1,375人	1,380人	1,400人	752人	752人	実人数52人。 保育標準時間が、11時間になったため延長保育利用者が減少。
確保方策	町の計画数	1,375人	1,380人	1,400人	1,401人	1,411人	
	実施か所	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	
確保数	利用者数	944人	752人	465人	354人	391人	
	実施か所数	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	
	評価	B	B	B	B	B	

⑩ 病児保育事業、子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業)

(人:述べる数)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	評価・課題等(令和元年度)
需要発生の想定数	量の見込み	8人	8人	8人	8人	8人	事業の実施はしていませんので、目標設定はして おりません。実施については、今後の検討課題 となります。
確保方策	病児保育事業による町 の計画数	0人	0人	0人	0人	8人	
	子育て援助活動支援事 業(病児・緊急対応強化 事業)による町の計画数	0人	0人	0人	0人	0人	
確保数	病児保育事業による利 用者数	0人	0人	0人	0人	0人	
	子育て援助活動支援事 業(病児・緊急対応強化 事業)による利用者数	0人	0人	0人	0か所	0か所	
	評価	D	D	D			

⑪ 放課後児童健全育成事業

(人:述べる数)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	評価・課題等(令和元年度)
利用希望の想定数	低学年(量の見込み)	321人	337人	331人	270人	276人	平成29年度計画中間見直しにより、平成30年 度から「利用希望の想定数」、「確保方策」を修 正。 平成30年度から、柴田小学校区に児童クラブを 新設し、全小学校区に児童クラブが設置された。 また、実施箇所によっては、定員以上の受け入 れをしている箇所もあり、令和元年度から受け入 れ対象年齢を小学校6年生までとし、利用定員に ついては拡大を図った。
	高学年(量の見込み)	25人	24人	25人	6人	74人	
確保方策	低学年	310人	310人	310人	279人	362人	
	高学年	5人	5人	5人	6人	43人	
	実施か所	5か所	5か所	5か所	6か所	9か所	
確保数	低学年	241人	247人	234人	254人	296人	
	高学年	5人	6人	5人	4人	71人	
	実施か所	5か所	5か所	5か所	6か所	6か所	
	評価	B	B	B	A	A	

放課後子ども 総合プラン	放課後子ども 総合プラン	「放課後子供教室」との一体型、連携の実施を検討
-----------------	-----------------	-------------------------

⑫ 実費徴収に係る補足給付を行う事業

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	評価・課題等(令和元年度)
確保方策	量の見込み	—	—	—	—	—	令和元年度は、該当者0人で未実施。他自治体 の実施状況も参考にしながら、事業実施のため 関係要綱等の整備を検討する。
確保数	該当者数	0人	0人	0人	0人	0人	
	評価	D	D	D	D	D	

⑬ 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	評価・課題等(令和元年度)
確保方策	量の見込み	—	—	—	—	—	多様な主体が本制度に参入することを促進する ための事業の実施については、該当事業者がな いため実施なし。私立認定こども園特別支援 教育・保育経費は、本町に該当施設がないため 実施なし。
確保数	実施か所・該当者数	—	—	—	—	—	
	評価	D	D	D	D	D	